

日本創生委員会 <第41回 会議骨子>

文責 日本創生委員会 事務局
(JAPIC)

議事次第

2014年11月18日(火) 11:30~13:30 於：東京會館 12F ロイヤルルーム

● 宗岡会長挨拶

● 新任委員紹介

谷口	博昭	氏	(国土技術研究センター 理事長)
長谷川	伸一	氏	(パシフィックコンサルタンツ 代表取締役会長)
内山	誠一	氏	(中国経済連合会 専務理事)
藤本	貴也	氏	(日本道路交通情報センター 副理事長)
小宮	義則	氏	(内閣府大臣官房 宇宙審議官)
今井	敏	氏	(林野庁 長官)

● JAPIC委員会報告

ヒ・モノ・林呼び込み戦略委員会	～山本和彦 委員長(森ビル株)～
海洋資源事業化委員会	～高島正之 委員長(横浜港埠頭株)～
中部委員会	～山口 香 委員 (中部電力株)～

● 「地方から創生する我が国の未来」

石破 茂 氏 ～地方創生担当大臣
内閣府特命担当大臣(国家戦力特別区域)～

● 寺島委員長総括

< 宗岡会長挨拶 >

- 6月にJAPIC会長就任後第一回目となる日本創生委員会。
- 『安心・安全な国土の強靱化』『国際的な立地競争力の立直し』『地域の活性化』を三本柱として活動する。
- 『質の高い政策提言』と『具体的プロジェクトの作り込み』に力を入れる。

< JAPIC委員会報告 >

【ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会～山本和彦委員長(森ビル株)～】

- 東京にアジアの需要をいかに取り込むべきかを研究し2年間活動。昨年度はアジア都市投資ファンドを提案。
- 提言が実り、10月に海外交通・都市開発事業支援機構が設立。日本企業が海外でインフラ輸出する際に行政が縦割りを超えて支援する事を目標とする。
- アウトバウンドだけでなく、インバウンドで東京自身の活性化を促す「アジアプロジェクトセンターTOKYO立地構想」を掲げた。

【海洋資源事業化委員会～高島正之委員長(横浜港埠頭株)～】

- 排他的経済水域に豊富に腑存する鉱物資源、エネルギー開発の産業化による海洋新産業の創出を目指し6年間活動。
- 世界に先駆けた海洋資源の事業化を実現し、我が国の将来の繁栄を先導したい。
- 日本には世界第六位の領海・排他的経済水域を持ち、海底資源の推定腑存量は300兆円に及ぶ。

【中部委員会～山口 香委員(中部電力株)～】

- 2030年の名古屋のあるべき姿、元気である事を研究。
- インフラの多機能化という観点で『中川運河活用による強靱化プロジェクト』を推進。貯水機能設置による豪雨対策、水質改善による観光客誘致、文化発信活動を通じた経済の活性化を目指す。

<石破 茂 大臣 講演『地方から創生する我が国の未来』>

- 今回の地方創生は明治以来連綿と積み重ねた日本のあり方を根本から変える試みだと思っている。今までのように企業立地と公共事業が期待できない中、それぞれの地方がそれぞれの地方にしかないものを活かして磨かないといけない時代となった。
- それぞれの自治体がどうやって生きていくかを、個々に考えていただくのが今回の地方創生法案。例えば、「地域特性に見合った少子化対策」「外国人観光客をいかに誘致するか」など。
- 「食料自給率を高めるための農地の維持」「国土の67%を占める森林を活用した再生エネルギー比率向上」などエネルギーと食料の生産の場という意味で、国家的課題であると同時に地方創生のキーワードであろう。
- すべての自治体に対して、省庁すべてに霞が関の相談相手となる組織を設置するつもり。
- 地方と中央のあり方を変えたい。「ないものねだり」から「あるものづくり」といったムーブメントを作りたい。

石破大臣の地方創生に関する講演を受けての各地方経済連合会のコメント

【東北経済連合会 専務理事 渡辺泰宏氏】

- 「産業の高付加価値化・競争力強化」「国内からの誘客促進による交流人口の拡大」「産業集積を支える社会資本整備や子育てや介護等の諸政策の推進」。
- 「国際リニアコライダー誘致」を中長期の取り組みとして行っている。世界的な素粒子研究拠点になることで、我が国全体にセンサー技術などの関連産業の裾野拡大が期待できる。

【北陸経済連合会 専務理事 水野一義氏】

- 地域力向上のために男女問わず、子育てをしながら多様に働き続ける社会の確立が必要。
- 富山市で実際にすすめているコンパクトシティ構想は公共交通を軸にまちづくりを行っているもので、注目してもらいたい。

<石破 茂 大臣 講演『地方から創生する我が国の未来』>

【北海道経済連合会 専務理事 恩村裕之氏】

□ 全国平均よりも速いスピードで少子高齢化が進んでいる。道内における札幌一極集中の問題もある。「音威子府(おといねっぷ)高校」の取組みのように地域特色を生かした運動を進めたい。

【中国経済連合会 専務理事 内山誠一氏】

□ 地域の特徴として中山間地域が多く、山陽に比べ山陰地域でインフラ整備の遅れがある。インフラ整備をしながら拠点都市をつくり、地域を活性化する事が課題である。今後地方創生に向けて色々なアイデアを出してゆきたい。

<寺島委員長総括>

□ アメリカの実体経済が強いことを背景に対米貿易の比重が蘇ってきている。要因はシェールガス・オイル革命が新局面に入ったこと。また、次世代IT革命が新しいステージに入った事。

□ アメリカは世界一の原油生産国になり、産業競争力の追い風になっている。(米エネルギー省2013年発表数値)

□ 世界の金融構造がアメリカに回帰する流れがあり、日本の経済構造に与えるインパクトについて今後注意を要す。

□ 総合交通体系の整備はJAPICにとって非常に重要な視点であろう。例えば、中央リニアの駅ができる相模原は圏央道のインターチェンジができたこともあり、今後注目すべきだ。

以上